

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	8,157,454			8,025,990	実質収支比率			6.6
市町村名	東員町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	7,780,022	7,658,451	経常収支比率	87.1	89.9	(94.6)	(95.7)	
					首都	×	歳入歳出差引	377,432	367,539	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,400	23,353	標準財政規模	5,579,279	5,653,965			
						×	実質収支	368,032	344,186	財政力指数	0.81	0.82			
人口	27年国調(人)	25,344	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	23,846	-124,603	公債費負担比率	8.4	8.1			
	22年国調(人)	25,661			過疎	×	積立金	848	1,040	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	25,642	第1次	27年国調	138	22年国調	141	低開発	×	積立金取崩し額	76,241	162,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	25,113							指数表選定	○	実質単年度収支	-51,547	-285,563	実質公債費比率	3.0
	29.01.01(人)	25,580	第2次		1.2	1.1				基準財政収入額	3,327,093	3,565,131	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	25,086			4,651	5,102					基準財政需要額	4,213,176	4,327,447		
	増減率(%)	0.2		38.9	40.1					標準税収入額等	4,249,459	4,565,199			
	うち日本人(%)	0.1	第3次	7,157	7,480					経常経費充当一般財源等	4,886,256	4,805,450			
				59.9	58.8					歳入一般財源等	6,257,466	6,188,314			
面積(km ²)	22.68														
人口密度(人/km ²)	1,117														
世帯数(世帯)	8,863														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,567,899	5,437,262				
	市区町村長	1	7,800		一般職員	170	516,610	3,033	うち公的資金	4,551,082	4,476,722				
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	808,717	1,005,146				
	教育長	1	5,690		うち技能労務職員	10	21,530	2,153	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,270		教育公務員	30	85,710	2,857	土地開発基金現在高	409,849	409,849				
	議会副議長	1	2,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,898,566	1,973,959				
	議会議員	12	2,500		合計	200	601,320	3,007	減債基金	147,720	147,720				
					ラスパイレ指数			99.2	その他特定目的基金	1,748,617	1,577,101				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 桑名広域清掃事業組合		(8) (一般会計)					
		(3) 介護保険特別会計						(9) (ごみ処理施設整備事業特別会計)		(10) 桑名・員弁広域連合					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 三重県市町総合事務組合		(12) (一般会計)					
								(13) (共同研修特別会計)		(14) (デジタル地図特別会計)					
								(15) (物品特別会計)		(16) (退職手当特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	3,604,051	44.2	3,604,051	69.8	普通税	3,604,051	100.0	-	
地方譲与税	85,800	1.1	85,800	1.7	法定普通税	3,604,051	100.0	-	
利子割交付金	9,035	0.1	9,035	0.2	市町村民税	1,687,633	46.8	-	
配当割交付金	22,551	0.3	22,551	0.4	個人均等割	47,014	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,259	0.3	22,259	0.4	所得割	1,387,128	38.5	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	79,640	2.2	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	173,851	4.8	-	
地方消費税交付金	434,574	5.3	434,574	8.4	固定資産税	1,695,434	47.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	40,780	0.5	40,780	0.8	うち純固定資産税	1,694,028	47.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,279	1.8	-	
自動車取得税交付金	31,271	0.4	31,271	0.6	市町村たばこ税	157,705	4.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	25,434	0.3	25,434	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	991,531	12.2	882,759	17.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	882,759	10.8	882,759	17.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	108,772	1.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	5,267,286	64.6	5,158,514	99.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,879	0.0	2,879	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	15,052	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	187,007	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	26,501	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	769,851	9.4	-	-	合計	3,604,051	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	477,415	5.9	-	-					
財産収入	8,219	0.1	-	-					
寄附金	4,052	0.0	-	-					
繰入金	154,309	1.9	-	-					
繰越金	367,539	4.5	-	-					
諸収入	260,644	3.2	4,343	0.1					
地方債	616,700	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	447,000	5.5	-	-					
歳入合計	8,157,454	100.0	5,165,736	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.4	98.9	99.5	98.5
(%)	年・計	99.3	98.6	99.4	98.1
		99.5	99.1	99.5	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	922,594	実質収支	299,429
下水道	242,086	再差引収支	122,074
上水道	700	加入世帯数(世帯)	3,380
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,618
交通	-	被保険者	108
国民健康保険	169,147	1人当り	98
その他	510,661	保険税(料)収入額	372
		国庫支出金	98
		保険給付費	372

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	123,709	1.6	-	123,709	
総務費	1,180,071	15.2	61,980	1,007,321	
民生費	2,821,147	36.3	120,274	1,589,224	
衛生費	648,838	8.3	-	584,669	
労働費	3,324	0.0	-	3,324	
農林水産業費	202,089	2.6	77,958	150,343	
商工費	14,379	0.2	-	14,379	
土木費	591,313	7.6	148,770	471,033	
消防費	392,116	5.0	20,196	376,082	
教育費	1,275,406	16.4	109,074	1,036,806	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	527,630	6.8	-	524,810	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	7,780,022	100.0	538,252	5,881,700	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,512,801	45.2	2,544,184	2,540,361	45.3
人件費	1,770,035	22.8	1,672,690	1,669,975	29.8
うち職員給	1,204,400	15.5	1,109,051	-	-
扶助費	1,215,136	15.6	346,684	345,576	6.2
公債費	527,630	6.8	524,810	524,810	9.4
元利償還金	527,630	6.8	524,810	524,810	9.4
内 うち元金	486,063	6.2	483,646	483,646	8.6
訳 うち利子	41,567	0.5	41,164	41,164	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,728,969	47.9	3,096,289	2,345,895	41.8
物件費	1,600,723	20.6	1,162,441	968,885	17.3
維持補修費	45,449	0.6	40,275	36,127	0.6
補助費等	945,889	12.2	837,505	805,145	14.3
うち一部事務組合負担金	335,803	4.3	335,803	334,442	6.0
繰出金	921,894	11.8	842,282	535,738	9.5
積立金	215,014	2.8	213,786	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	538,252	6.9	241,227	-	-
うち人件費	32,996	0.4	32,996	-	-
普通建設事業費	538,252	6.9	241,227	-	-
うち補助	222,731	2.9	32,022	-	-
うち単独	315,521	4.1	209,205	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	7,780,022	100.0	5,881,700	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 三重県東員町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,157	7,780	377	368	154	5,568	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

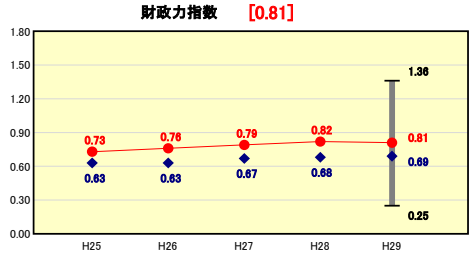
三重県東員町

人口	25,642人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,113人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.68km ²	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	8,157,454千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,780,022千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1
実質収支	368,032千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	5,579,279千円		
地方債現在高	5,567,899千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

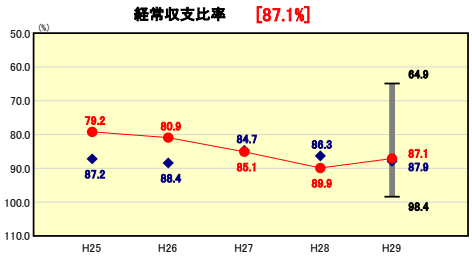
財政力



財政力指数の分析欄

近年は上昇傾向であったが、法人町民税の減収などの影響から、前年度から0.01減少の0.81となっている。
 類似団体平均を上回っており、引き続き、徴収業務の強化や企業誘致等による増収増進等による歳入確保に努める。

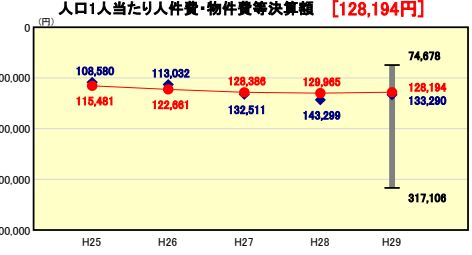
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

人件費などの義務的経費が増加傾向にあるが、今年度は物件費が減少したことにより、経常的経費の比率は前年度より2.8%減少している。
 今年度は類似団体内平均値を下回ったが、今後も引き続き事務事業の見直しを進め、優先度の低い事業については計画的に廃止、縮小を進め、経常的経費の削減を図る。

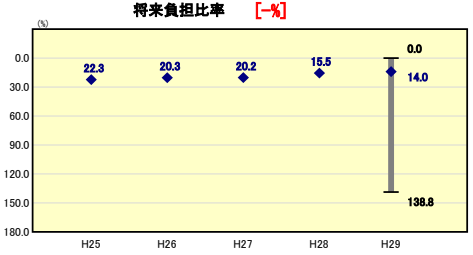
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より1,771円減少し、昨年度に続き、類似団体内平均値を下回った。臨時職員賃金や電算システムに係る経費の減少などの影響が主な要因である。
 今後も更なる事務事業の合理化を推進するとともに物件費の削減を図り、適正化に努める。

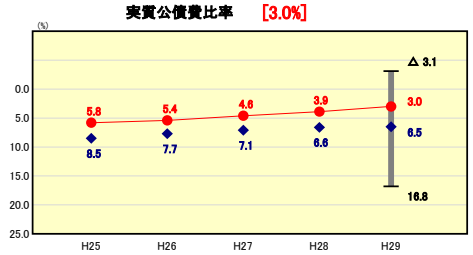
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

負債の償還に充てることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負債を上回るため比率が生じない。
 今後も将来世代への負担を抑えるような適切な事業の選択を行い、財政の健全化を図る。

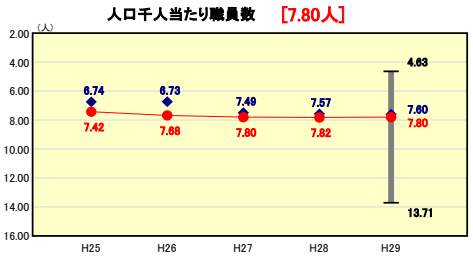
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過去の地方債償還が進み、前年度の比率から0.9%減少しており、類似団体内平均値を下回っている。
 今後も的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

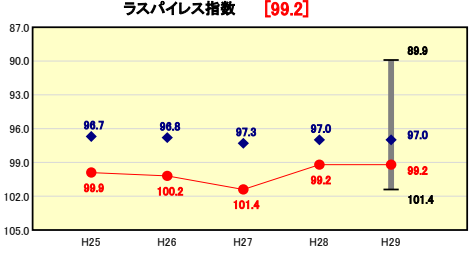
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

子育て支援の充実のため保育園及び幼稚園の職員に重点を置くなど、行政需要や行政サービスの現状を見ながら、適切な定員管理に努めている。
 前年度と比較して0.02人減少しているが、今年度も類似団体内平均を上回っているため、今後も住民サービスの向上を図りつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数を上げる原因となる経験年数の長い職員の割合が高くなっているため類似団体内平均を上回っている。
 今後も民間準拠の基本理念に基づき、人事院勧告に準じた給与改定を行うとともに、国の給与制度に準拠するよう給与水準の適正化を図る。

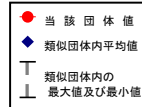
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

三重県東員町

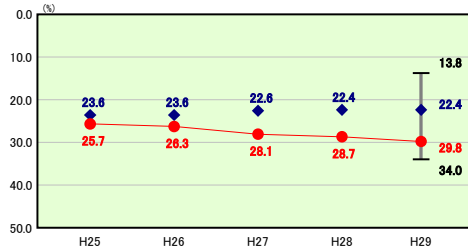
経常収支比率の分析

人口	25,642	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,113	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.68	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	8,157,454	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,780,022	千円			
実質収支	368,032	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	5,579,279	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
地方債現在高	5,567,899	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

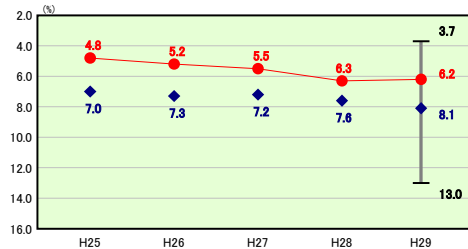


類似団体内順位 48/49 全国平均 25.6 三重県平均 24.3

人件費の分析欄

前年度の比率から1.1%増加となり、依然として類似団体内平均値を上回っており、その差は広がっている。
 主な要因としては、今後一時的に多くの職員が定年退職する時期を迎えるため、職員の年齢構成を平準化するために、退職者数を超過して採用していることが考えられる。
 今後も事務事業に合わせた適正な定員管理に努める。

扶助費

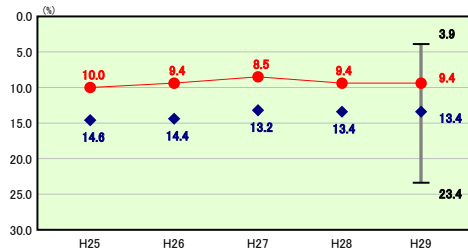


類似団体内順位 11/49 全国平均 12.4 三重県平均 9.6

扶助費の分析欄

近年は上昇傾向であったが、前年度より0.1%減少となり、引き続き類似団体内平均値を下回っている。
 類似団体平均値との差は前年度より大きくなったが、今後は少子化及び高齢化の進展により増加傾向が見込まれる。

公債費

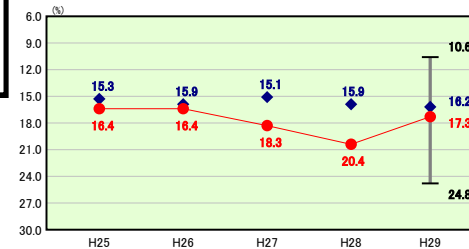


類似団体内順位 9/49 全国平均 16.9 三重県平均 15.5

公債費の分析欄

前年度の比率から増減はなく、類似団体内平均値を下回っている。
 主な要因としては、過去の施設整備に係る起債の償還終了の影響と考えられるが、急激に公債費が上昇することのない財政運営に努める。

物件費

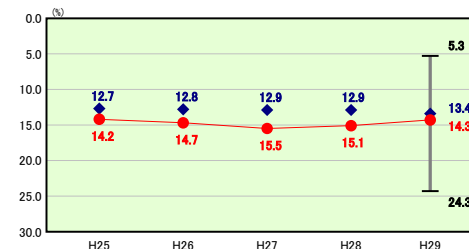


類似団体内順位 35/49 全国平均 14.5 三重県平均 17.0

物件費の分析欄

前年度の比率から3.1%減少しているが、類似団体内平均値を上回っている。
 主な要因としては、電算システムに係る経費の減少、臨時職員の賞金の減少が考えられる。
 今後も事務事業の合理化を推進するとともに物件費の縮減を図り、適正化に努める。

補助費等

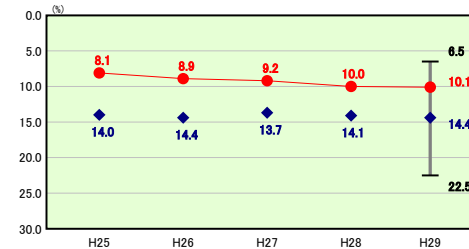


類似団体内順位 29/49 全国平均 10.1 三重県平均 12.2

補助費等の分析欄

前年度の比率から0.8%減少しているが、類似団体内平均値を上回っている。
 主な要因としては、清掃業務に係る負担金の減少が考えられる。
 今後も事務事業の見直しを進め、補助費等の適正化に努める。

その他

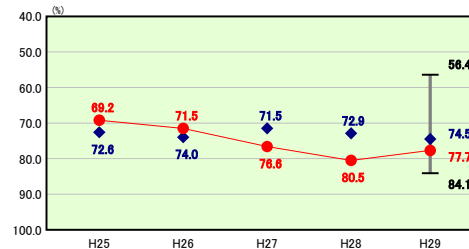


類似団体内順位 5/49 全国平均 13.3 三重県平均 12.6

その他の分析欄

前年度の比率から0.1%増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。
 主な要因としては、社会保障経費に係る特別会計繰出金が増加している影響と考えられる。

公債費以外



類似団体内順位 38/49 全国平均 75.9 三重県平均 75.7

公債費以外の分析欄

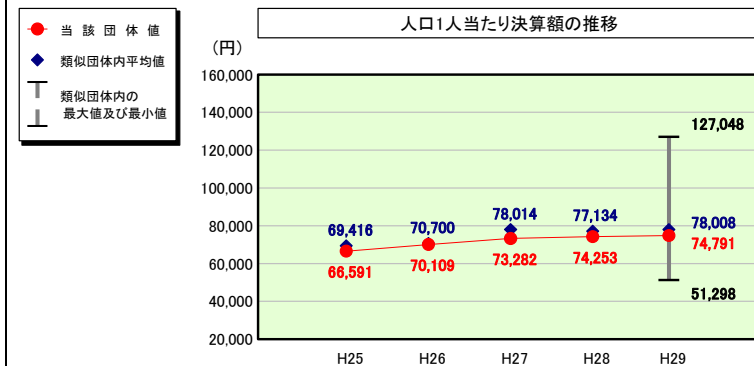
前年度の比率から2.8%減少しているが、類似団体内平均値を上回っている。
 減少の主な要因としては、物件費の減少が影響しているものと考えられる。
 今後も財政の健全化に努め、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

三重県東員町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,770,035	69,029	63,745	▲ 8.3
賃金(物件費)	159,141	6,206	6,933	▲ 10.5
一部事務組合負担金(補助費等)	31,607	1,233	8,657	▲ 85.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	309	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,053	3,356	2,823	▲ 18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,996	1,287	1,311	▲ 1.8
▲退職金	▲ 162,042	▲ 6,319	▲ 5,769	▲ 9.5
合計	1,917,790	74,791	78,008	▲ 4.1

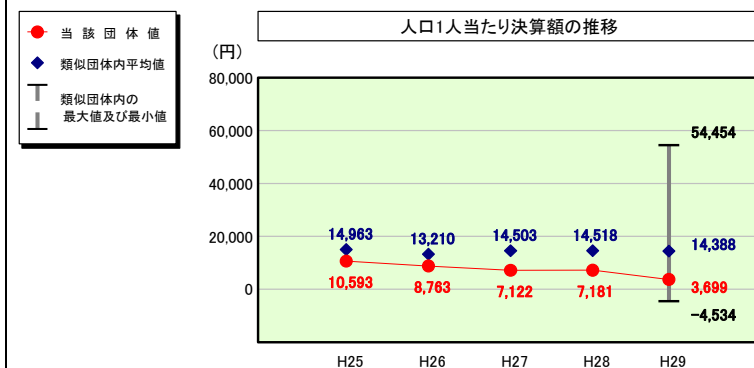
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.80	7.60	0.20
ラスバイレス指数	99.2	97.0	2.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

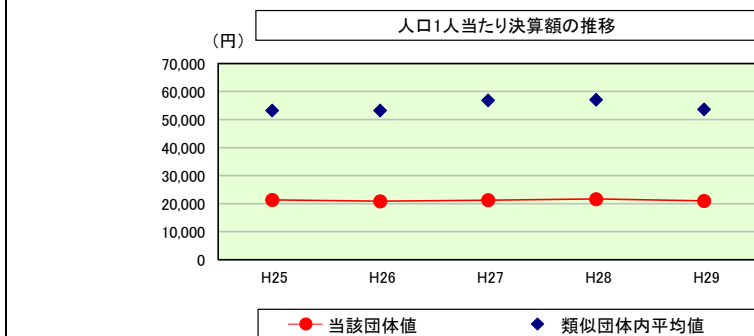


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	527,630	20,577	35,085	▲ 41.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	188,224	7,340	14,585	▲ 49.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,775	1,083	2,514	▲ 56.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6	0	688	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,820	▲ 110	▲ 3,106	▲ 96.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 645,964	▲ 25,192	▲ 35,380	▲ 28.8
合計	94,851	3,699	14,388	▲ 74.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	549,271	21,334	▲ 29.6	53,270	13.8	▲ 43.4
うち単独分	352,607	13,696	▲ 15.3	24,316	0.8	▲ 16.1
H26	536,221	20,897	▲ 2.0	53,292	0.0	▲ 2.0
うち単独分	424,263	16,534	20.7	28,900	18.9	▲ 1.8
H27	543,329	21,286	1.9	56,894	6.8	▲ 4.9
うち単独分	446,376	17,488	5.8	32,548	12.6	▲ 6.8
H28	554,132	21,663	1.8	57,122	0.4	▲ 1.4
うち単独分	381,352	14,908	▲ 14.8	36,191	11.2	▲ 26.0
H29	538,252	20,991	▲ 3.1	53,655	▲ 6.1	3.0
うち単独分	315,521	12,305	▲ 17.5	32,719	▲ 9.6	▲ 7.9
過去5年間平均	544,241	21,234	▲ 6.2	54,847	3.0	▲ 9.2
うち単独分	384,024	14,986	▲ 4.2	30,935	6.8	▲ 11.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

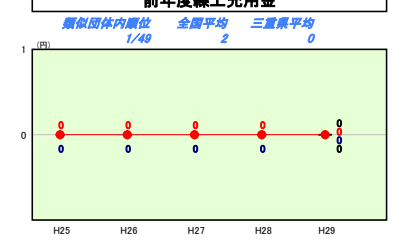
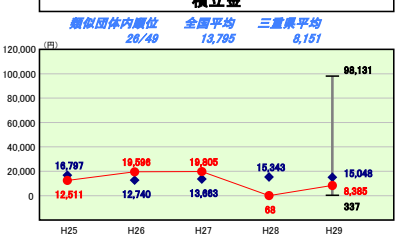
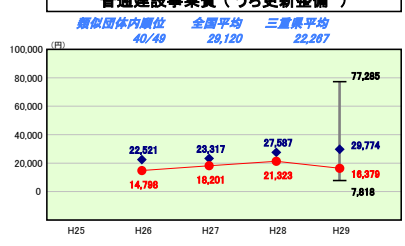
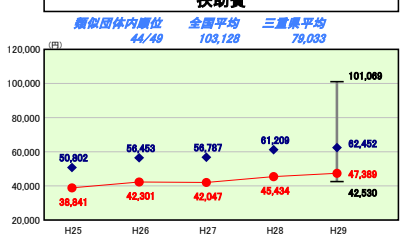
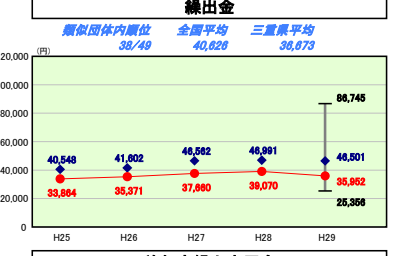
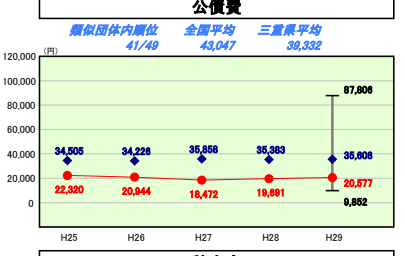
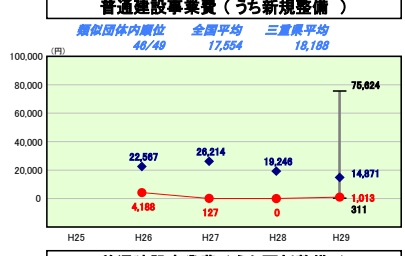
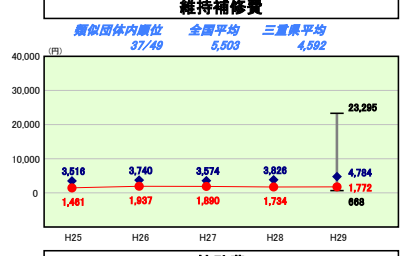
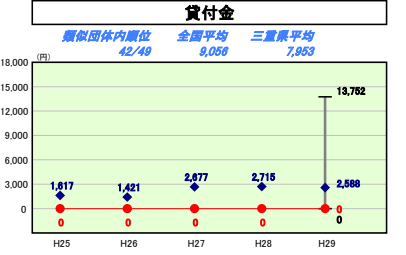
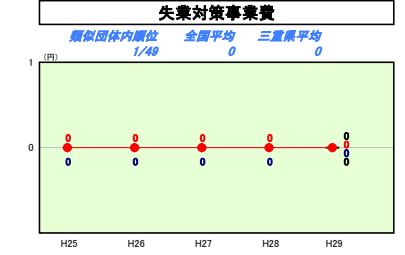
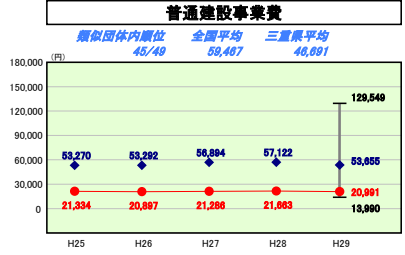
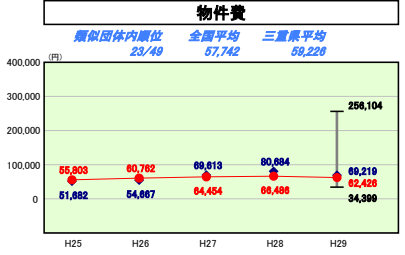
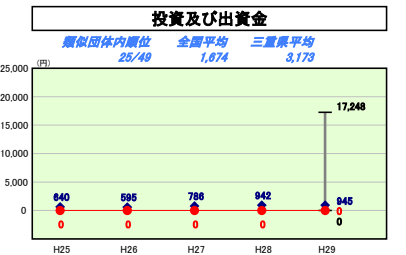
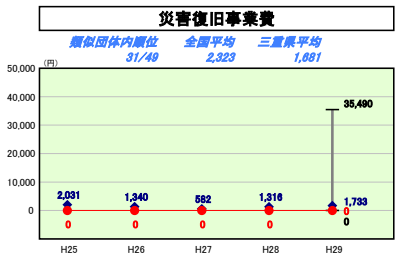
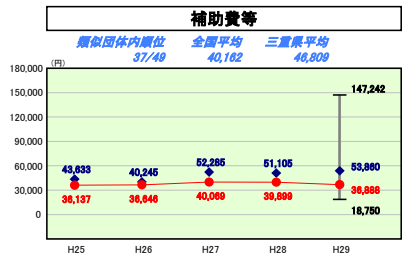
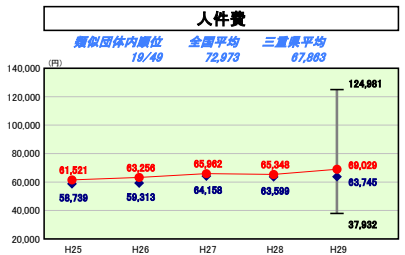
平成29年度

三重県東員町

人口	25,642人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	25,113人(980.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%	
世帯数	22,681世帯	実収公債費比率	3.0	%	
歳入総額	8,157,454千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	7,780,022千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-1
実収収支	388,032千円	(年度毎)	H28 V-1	H29 V-1	
標準財政規模	5,579,279千円				
地方債残高	5,567,899千円				

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

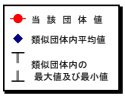
歳出決算総額は、住民一人当たり303,409円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり69,029円となり、退職金の増加の影響により、前年度より3,681円増加した。平成25年度からゆるやかに増加の傾向にある。さらに、平成25年度と比較すると、12.20%増加していることから、類似団体平均(8.52%増加)と比べて高い増加傾向にある。人件費を除く性質の支出額については類似団体平均を下回っている。
 平成29年度に策定した「東員町財政の健全化に向けた集中集組について」に沿って、平成30年度はプロジェクトチームを立ち上げ、今後は、総人件費等の抑制に取り組んでいる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

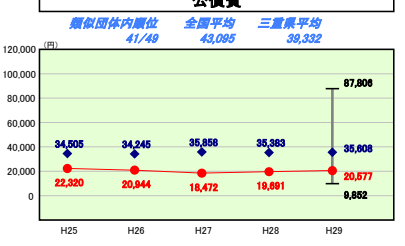
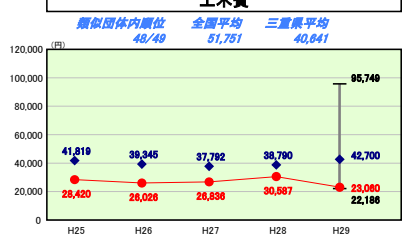
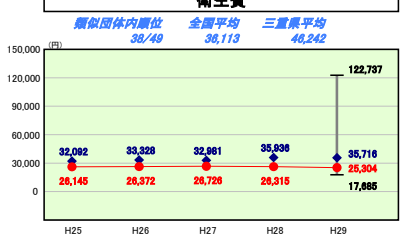
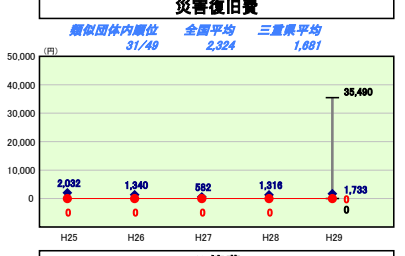
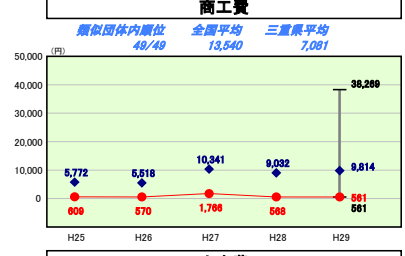
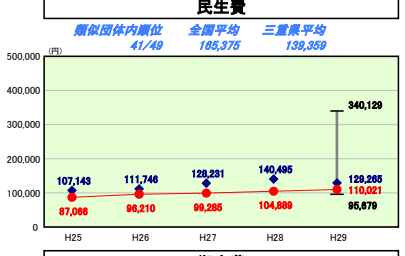
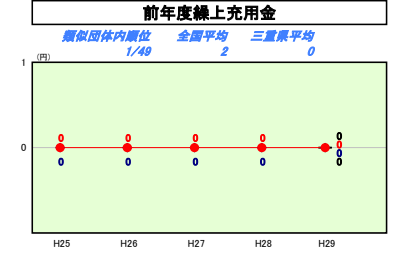
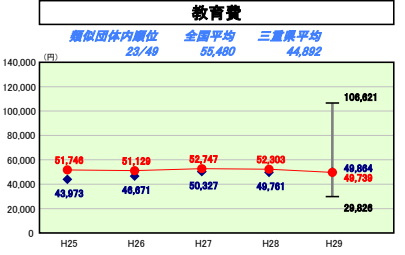
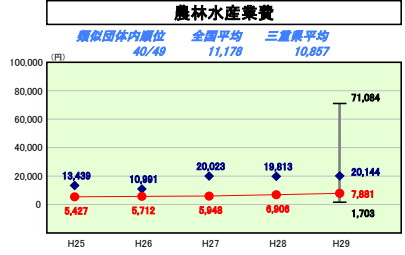
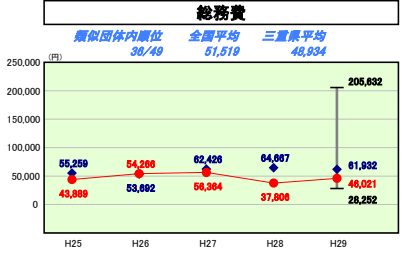
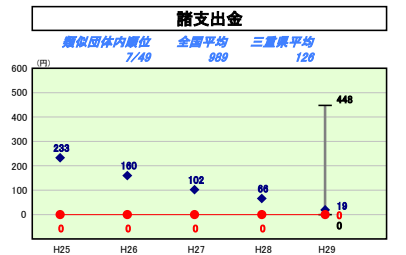
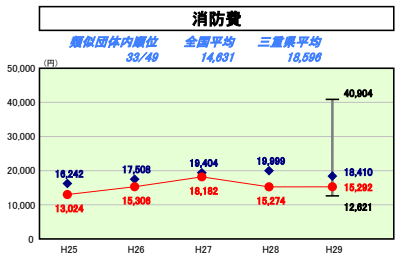
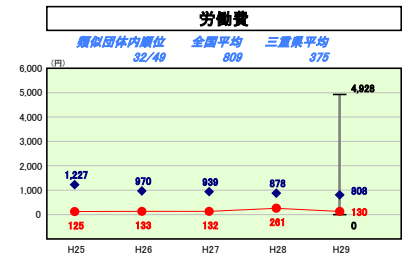
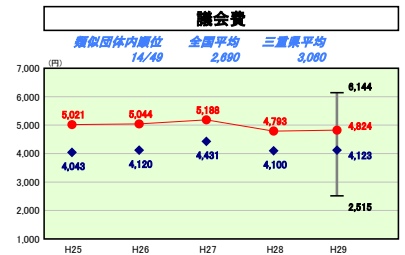
平成29年度

三重県東員町

人口	25,642人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	25,113人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	22.68km ²	実収公債費比率	3.0	%	
歳入総額	8,157,454千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	7,780,022千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-1
実収収支	388,022千円	(年度毎)	H28 V-1	H29 V-1	
標準財政規模	5,579,279千円				
地方債現在高	5,567,899千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



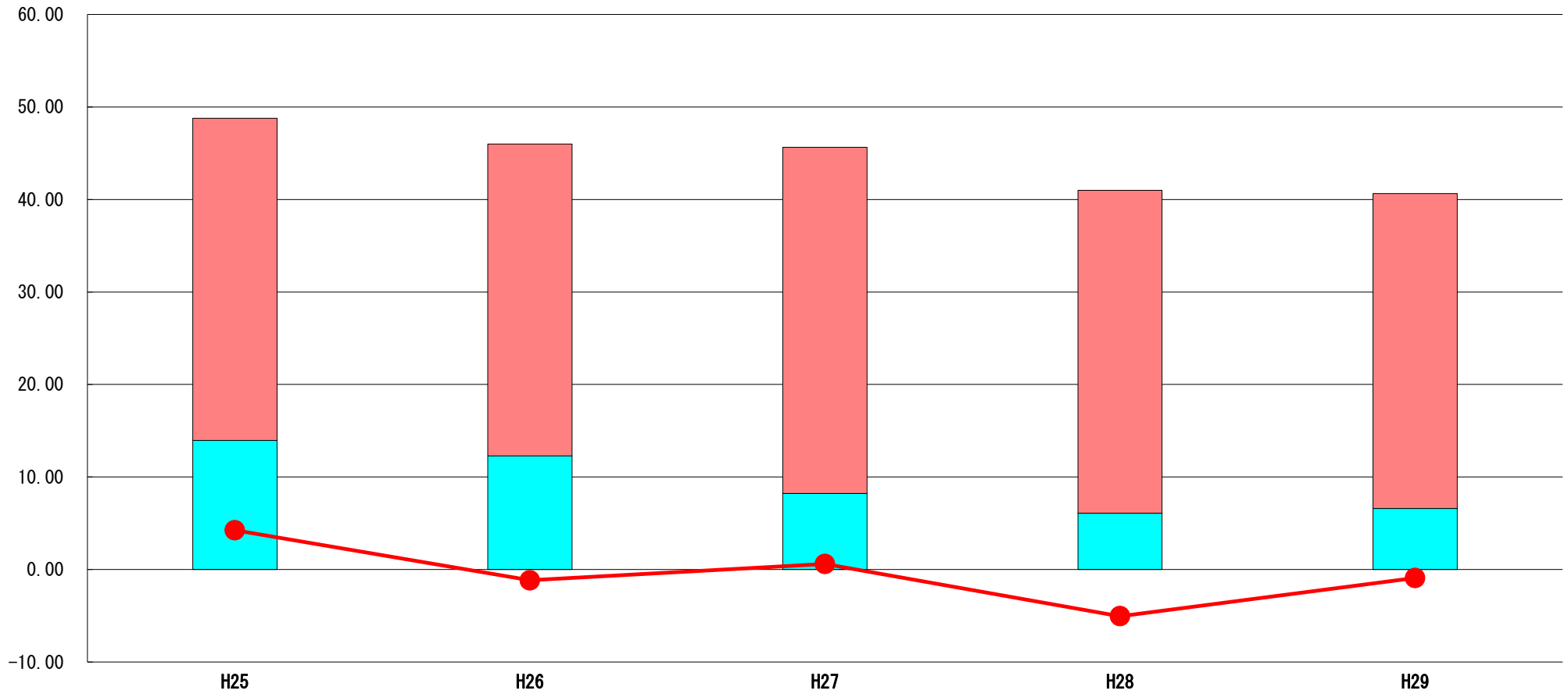
目的別歳出の分析値
 教育費が住民一人当たり49,739円となっており、前年度から2,564円の減少となり、類似団体平均を下回った。教育施設の改修工事費の減少によるものである。議会費を除く目的の支出額については類似団体平均を下回っている。平成29年度に策定した「東員町財政の健全化に向けた集中取組について」に沿って、平成30年度はプロジェクトチームを立ち上げ、今後は、歳出の抑制に取り組む。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

三重県東員町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		34.85	33.72	37.43	34.91	34.03
 実質収支額		13.94	12.28	8.22	6.09	6.60
 実質単年度収支		4.25	▲ 1.17	0.60	▲ 5.05	▲ 0.92

分析欄

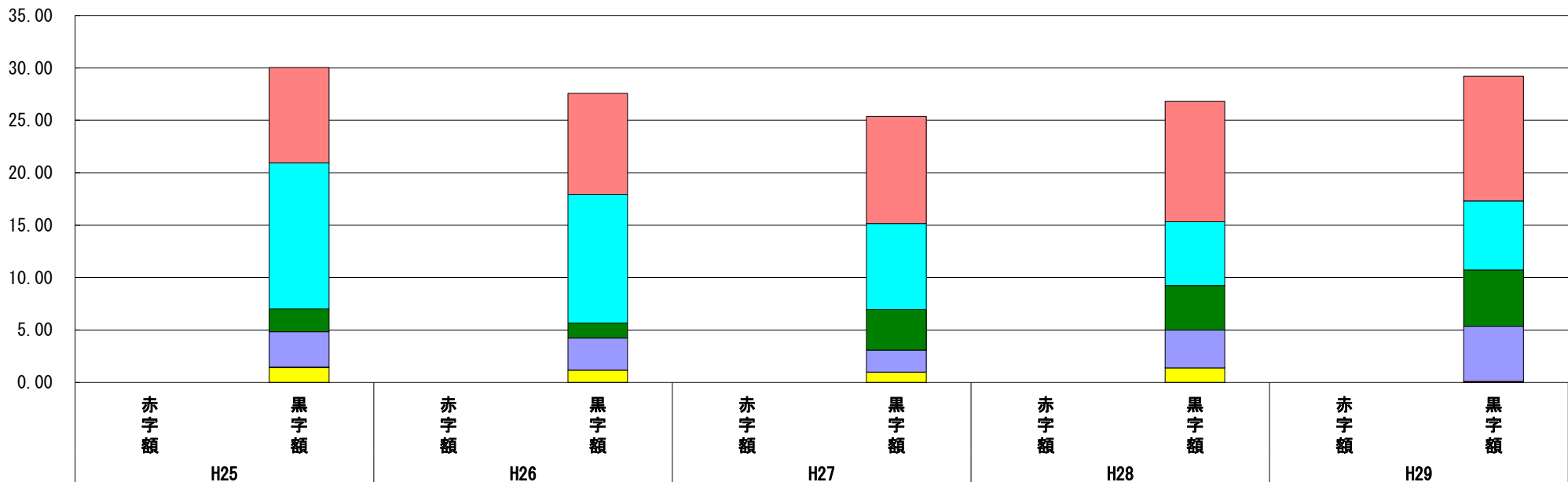
財政調整基金残高は、前年度より75,393千円減少しており、比率は3.82%減少となっている。実質収支額は、前年度より23,846千円増加し、比率は6.93%の増加。実質単年度収支額は、前年度より234,016千円増加し、比率は81.95%の増加となっている。景気の影響による町税（法人税割）収入額の変動で、実質収支額に大きな変動がみられたが、今後は一定の水準を維持するよう財政見通しを立て、健全な財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

三重県東員町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		9.11	9.62	10.23	11.48	11.89
一般会計		13.93	12.28	8.21	6.08	6.59
国民健康保険特別会計		2.17	1.44	3.85	4.24	5.36
介護保険特別会計		3.37	3.05	2.11	3.61	5.26
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.01	0.00	0.01	0.11
下水道事業特別会計		1.43	1.17	0.98	1.38	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

黒字額の構成割合を一番大きく占める水道事業会計では、黒字額が前年度より14,436千円増加し、標準財政規模比で0.41%増加している。

2番目に黒字額の構成割合が大きい一般会計は、前年度と比較すると23,846千円増加し、標準財政規模比で0.51%増加している。町債の増加や、町税（法人税割）収入額の変動の影響であり、今後、町税は減少傾向になるものと考えられる。国民健康保険特別会計では、黒字額が前年度より59,307千円増加し、標準財政規模比で1.12%増加している。

全会計の黒字額の合計は、前年度より202,963千円増加しており、標準財政規模比で2.41%増加している。

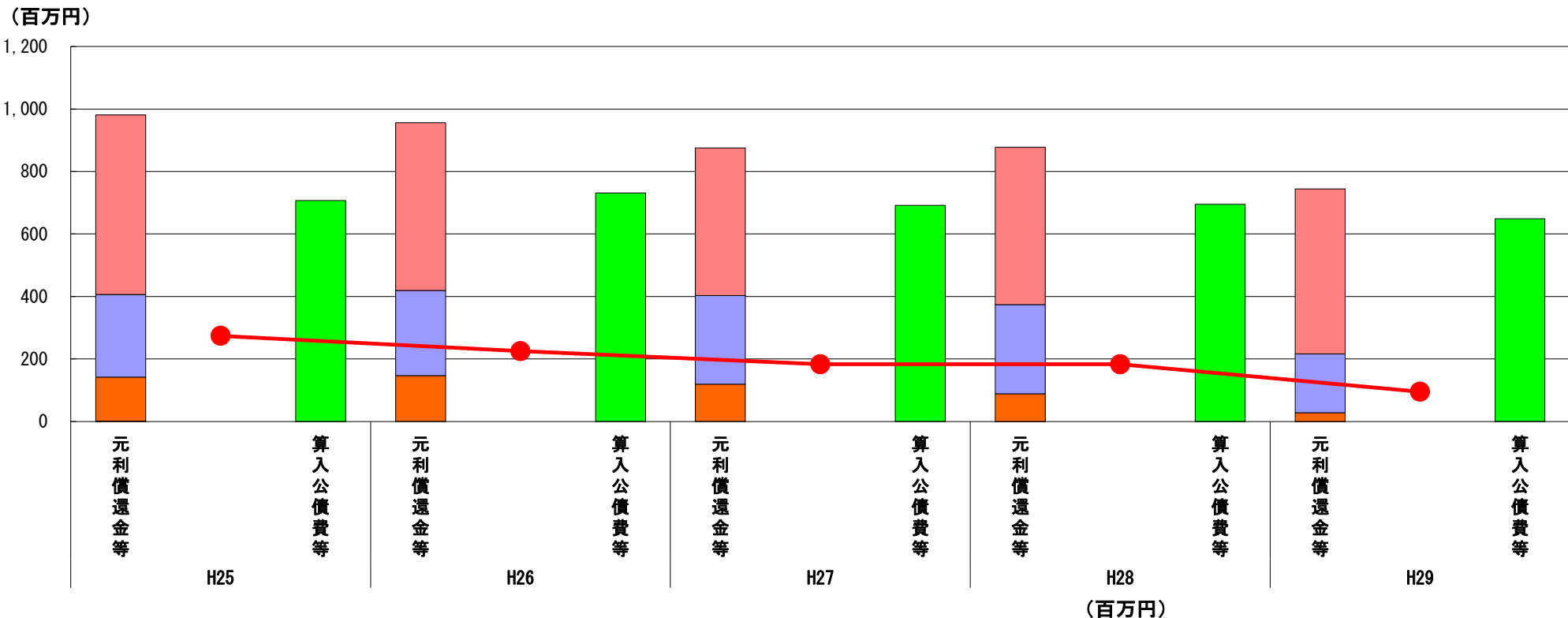
今後も現在の水準を維持するよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

三重県東員町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		575	537	472	504	528
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		264	272	284	285	188
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		141	147	119	89	28
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		707	731	692	695	649
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		274	225	183	183	95

分析欄

元利償還金について、近年、臨時財政対策債の借入額が増加傾向にあり、その影響を受けて、前年度より24百万円増加している。

算入公債費等は、前年度より46百万円減少しており、全体として実質公債費比率の分子の額は、前年度より88百万円の減少である。

今後とも的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

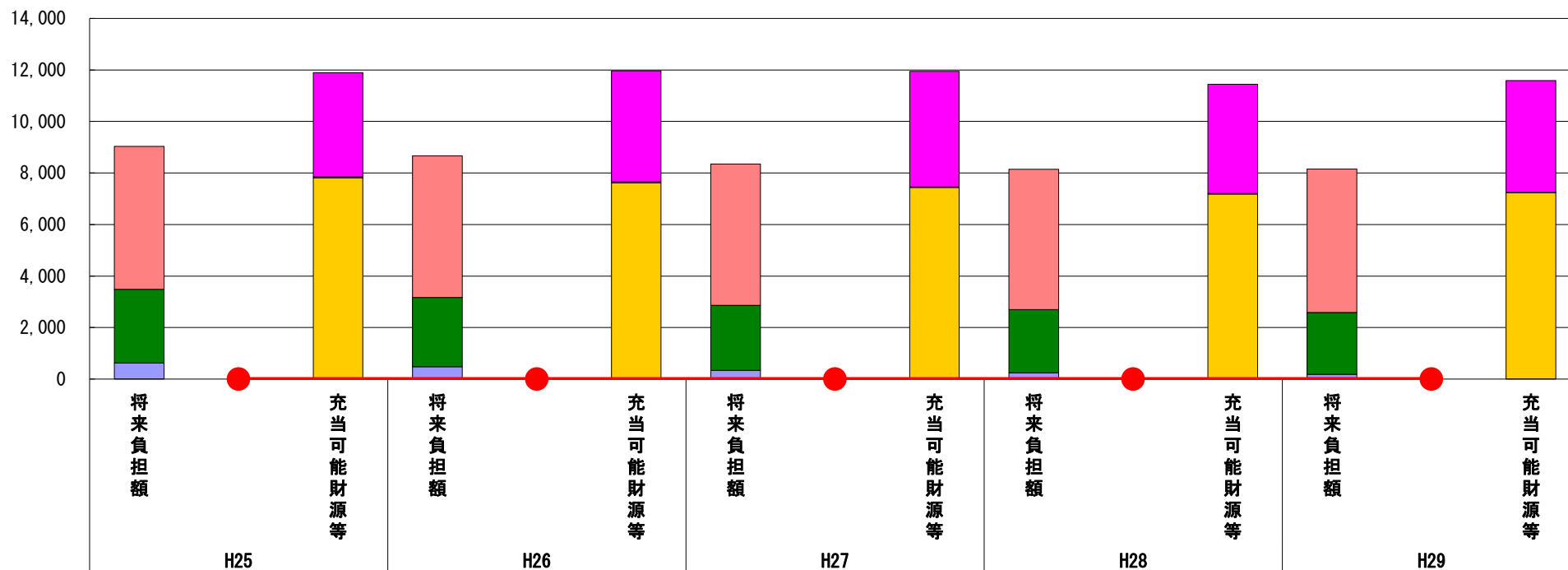
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

三重県東員町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,549	5,492	5,486	5,437	5,568
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	0	0	-
	公営企業債等繰入見込額		2,853	2,685	2,522	2,452	2,402
	組合等負担等見込額		628	483	338	251	184
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,046	4,310	4,476	4,237	4,333
	充当可能特定歳入		28	25	23	21	18
	基準財政需要額算入見込額		7,819	7,627	7,441	7,182	7,238
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,862	▲ 3,303	▲ 3,594	▲ 3,299	▲ 3,436

分析欄

将来負担額では、起債の増加により一般会計等に係る地方債の現在高が、前年度より131百万円増加している。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の元利償還金の減少により、前年度より50百万円減少している。

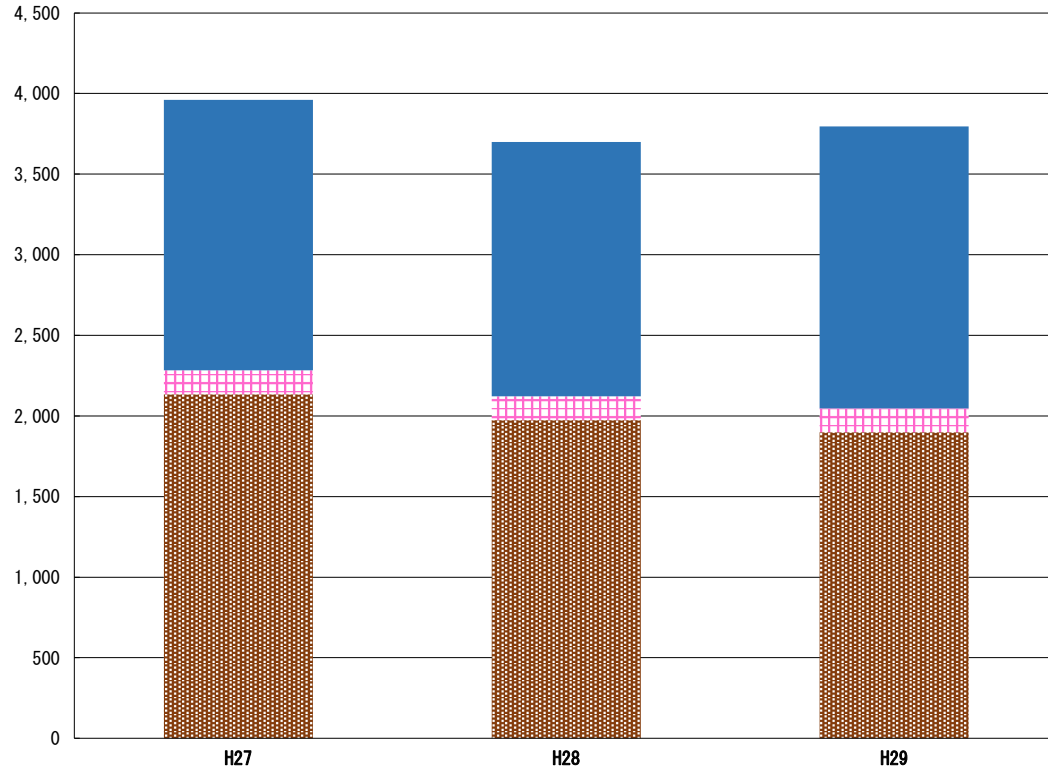
また、充当可能財源等については、充当可能基金が前年度より96百万円増加し、全体として将来負担比率の分子の額は、137百万円減少している。

今後も将来世代への負担を抑えるよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,135	1,974	1,899
減債基金		148	148	148
その他特定目的基金		1,678	1,577	1,749
教育施設整備基金		408	409	609
公共施設整備基金		531	496	496
ふれあい基金		273	258	258
下水道整備基金		141	141	141
東員町公共交通整備運営基金		171	121	81
基金残高合計		3,961	3,699	3,795

平成29年度

三重県東員町

基金全体

(増減理由)

景気の動向による法人関係税等の変動による財政調整基金が75百万円減少、地方鉄道の運営に係る補助金を支出したことによる東員町公共交通整備運営基金が40百万円減少した一方、老朽化した教育施設の長寿命化等の施設改修に備えて、積立てたことによる増加で、基金全体としては96百万円の増加となった。

(今後の方針)

老朽化した教育施設の長寿命化等の施設改修に備えて、短期的には教育施設整備基金に積み立てる予定ではあるが、義務的経費の増加や、老朽化した施設の改修工事が予定されていることから、基金全体としては中期的には減少傾向となる見込み。

財政調整基金

(増減理由)

景気の動向による法人関係税等の変動による。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、災害時に備え標準財政規模の20%(約11億円)を確保することとしているが、義務的経費の増加等により、中期的には減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

経済事情の急激な変動等により著しく財源が不足する場合において町債の償還の財源に充てるときに備え、適切に残高を確保する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

教育施設整備基金：教育施設の整備
 公共施設整備基金：公共施設の計画的な整備の推進
 ふれあい基金：在宅福祉等の普及向上事業、ボランティア活動の支援事業及び健康生きがいがづくりの推進事業
 下水道整備基金：下水道の整備
 東員町公共交通整備運営基金：公共交通の整備及び運営事業

(増減理由)

教育施設整備基金：老朽化した教育施設の長寿命化等の施設改修に備えて、積立てたことによる増加。
 東員町公共交通整備運営基金：三岐鉄道北勢線の運営に係る補助金等に充当するために取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

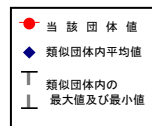
教育施設整備基金：老朽化した教育施設の長寿命化等の施設改修に備えて、計画的に積立てを行う。
 ふれあい基金：基金の積立て及び取崩しの予定はないが、当該基金は果実運用型であるため、効率的な基金運用を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

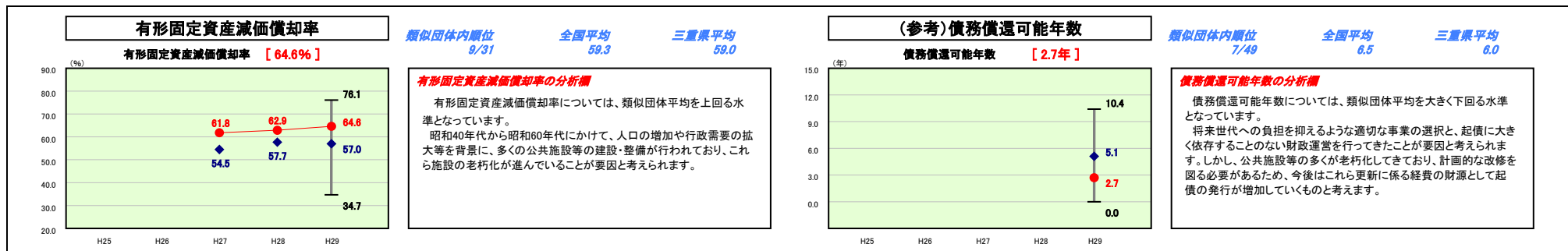
平成29年度

三重県東員町

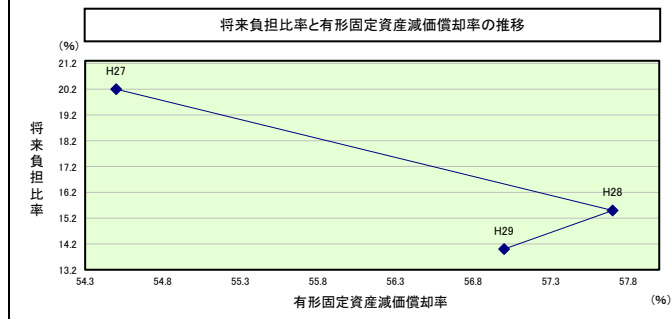
人口	25,642人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,113人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.68 km ²	実質公債費比率	3.0 %
歳入総額	8,157,454千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,780,022千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1
実質収支	368,032千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	5,579,279千円		
地方債現在高	5,567,899千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



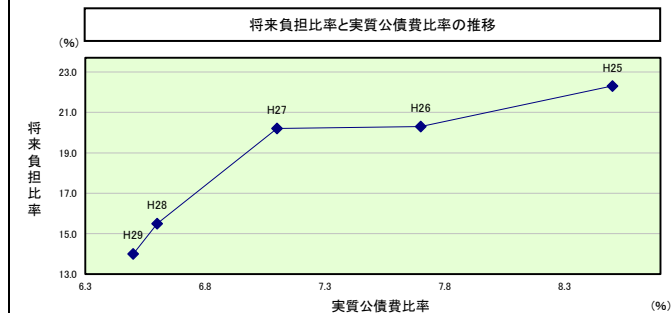
分析欄

公共施設等整備に係る地方債の償還は進んでおり、将来負担比率は算定されていませんが、その反面、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より高い水準となります。今後は、将来負担比率の上昇に留意しながら、公共施設の計画的な更新を図る必要があります。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	61.8	62.9	64.6
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	20.2	15.5	14.0
	有形固定資産減価償却率	-	-	54.5	57.7	57.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

公共施設等整備に係る地方債の償還は進んでおり、将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体平均より低い水準となっています。今後は、将来負担比率の上昇に留意しながら、公共施設の計画的な更新を図る必要があります。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.8	5.4	4.6	3.9	3.0
類似団体内平均値	将来負担比率	22.3	20.3	20.2	15.5	14.0
	実質公債費比率	8.5	7.7	7.1	6.6	6.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

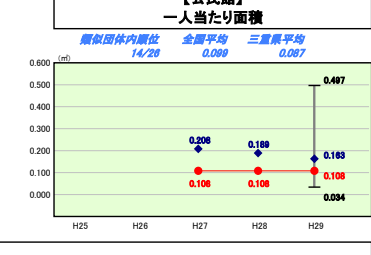
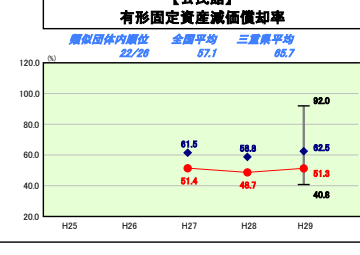
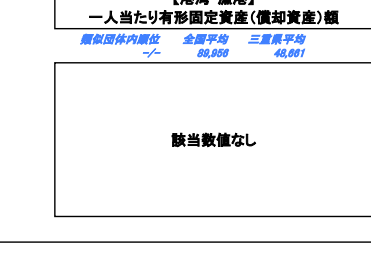
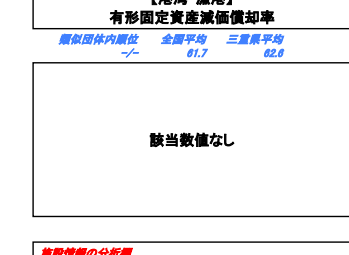
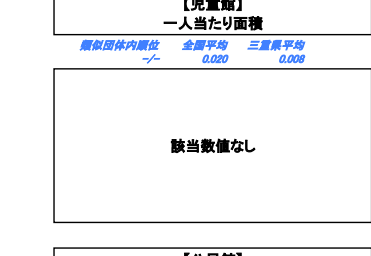
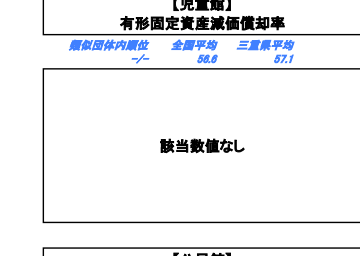
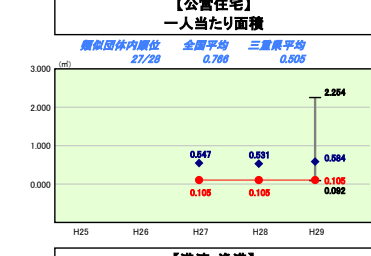
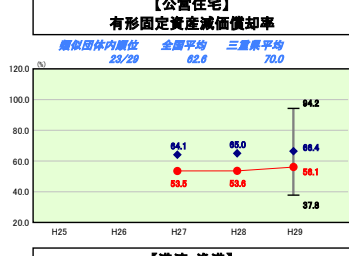
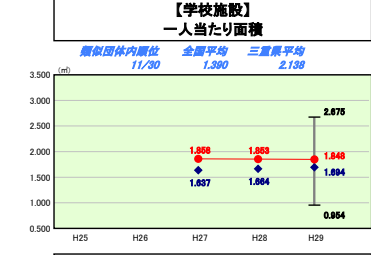
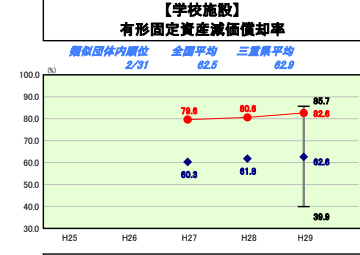
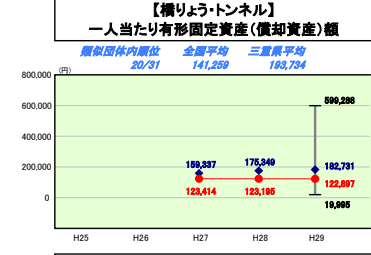
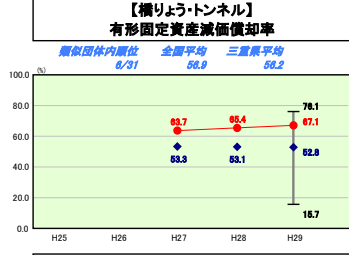
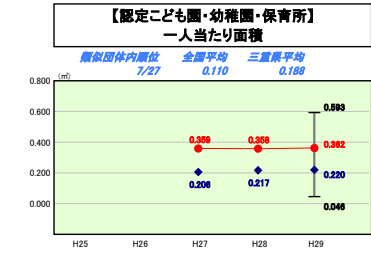
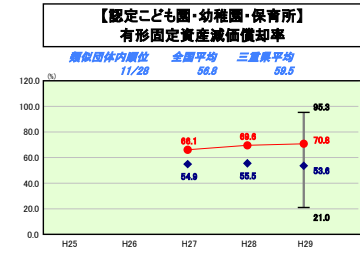
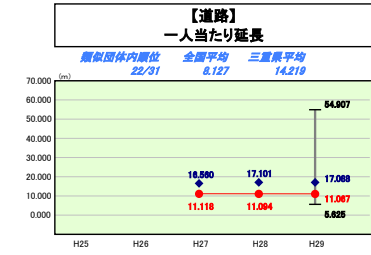
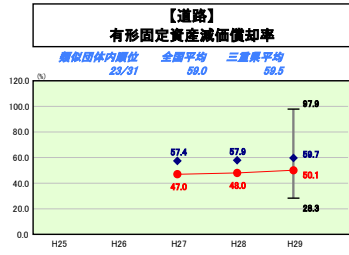
平成29年度

三重県東員町

人口	25,642	人(990.1.1現在)	実業率	比率	-	%			
うち日本人	25,113	人(990.1.1現在)	道前実業率	比率	-	%			
面積	22.68	km ²	実業公費	比率	3.0	%			
歳入総額	8,157,454	千円	将来負担	比率	-	%			
歳出総額	7,780,022	千円	市町村類型	H25	▽-2	H26	▽-2	H27	▽-1
実収支	368,032	千円	(年度毎)	H28	▽-1	H29	▽-1		
標準財政規模	5,579,279	千円							
地方債現在高	5,567,589	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



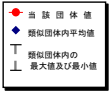
施設情報の分析
 【認定こども園・幼稚園・保育所】、【学校施設】について、有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積が、類似団体平均を上回る水準となっています。急激な人口の増加に伴い整備された学校等施設の老朽化と、施設整備時から児童数が大幅に減少したことが要因と考えられます。今後も、施設の点検・診断等により現状把握を行い、計画的な維持管理・更新等に取り組めます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

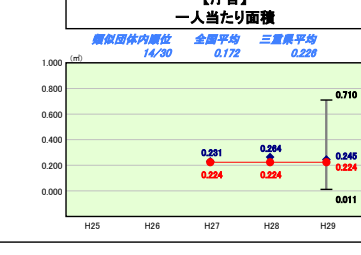
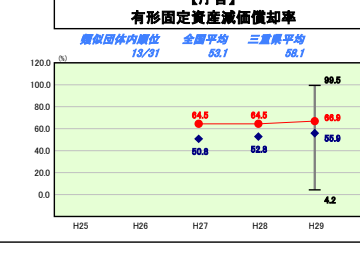
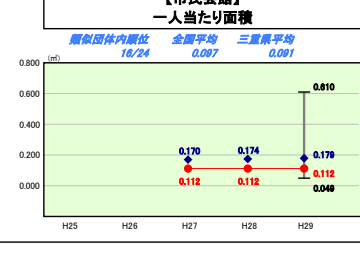
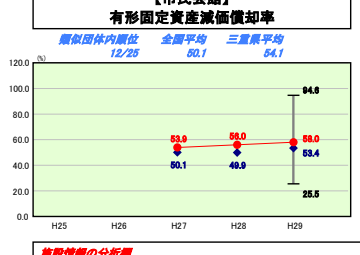
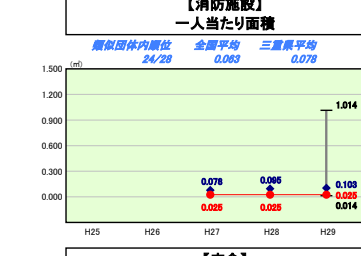
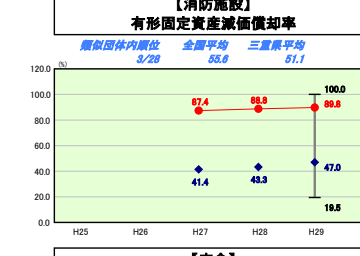
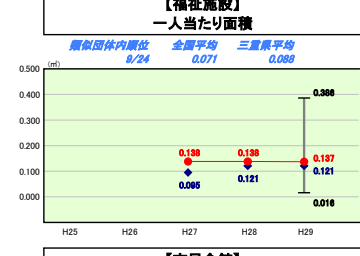
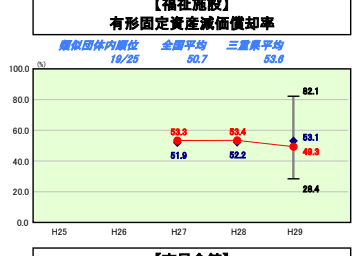
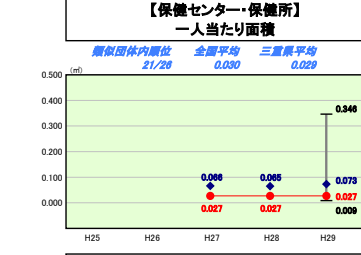
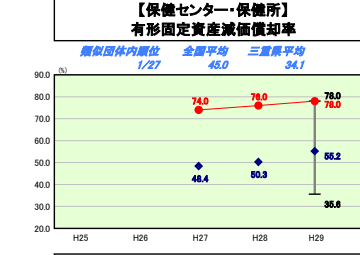
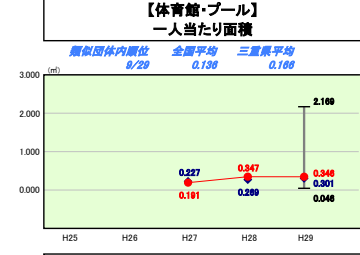
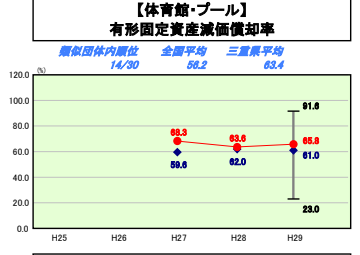
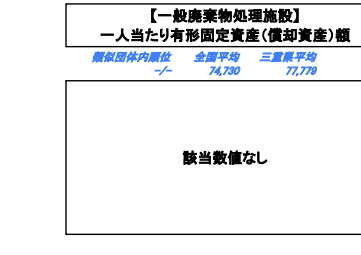
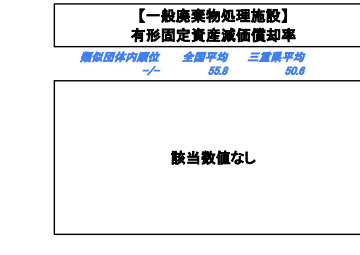
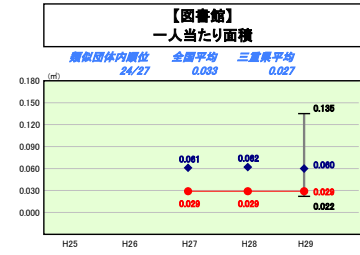
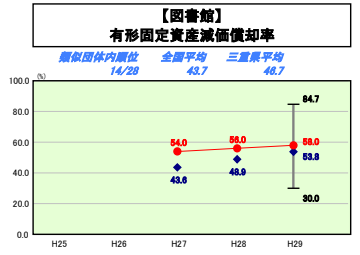
平成29年度

三重県東員町

人口	25,642人(990.1.1現在)	実収支比率	-%
うち日本人	25,113人(990.1.1現在)	運前実収支比率	-%
面積	22.68km ²	実収支公費比率	3.0%
歳入総額	8,157,464千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,780,022千円	市町村類型	H25▽-2 H26▽-2 H27▽-1
実収支	368,032千円	(年度毎)	H28▽-1 H29▽-1
標準財政規模	5,579,279千円		
地方債現在高	5,567,589千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 全体的に、類似団体平均を上回る水準となっています。
 昭和40年代から昭和60年代にかけて、人口の増加や行政需要の拡大等を背景に、多くの公共施設等の建設・整備が行われており、これら施設の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。
 今後も、施設の点検・診断等により現状把握を行い、計画的な維持管理・更新等に取り組みます。